

調査レポート

2026 年 4～6 月期の GDP(1 次速報)結果

～イラン情勢の悪化が逆風も、3 四半期連続のプラス成長～

調査部 主任研究員 藤田隼平

2026 年 8 月 17 日に内閣府が公表した 2026 年 4～6 月期の実質 GDP(1 次速報値)は、前期比+0.3%(年率換算+1.1%)と、3 四半期連続のプラス成長となった。特に外需寄与度が前期比+0.5%ポイントと 3 四半期連続でプラスとなり、成長率を押し上げた。輸出が 3 四半期連続で増加する中、輸入はイラン情勢の悪化を受けて鉱物性燃料を中心に 2 四半期ぶりの減少となった。

一方、内需寄与度は▲0.2%ポイントと 3 四半期ぶりのマイナスとなった。政府最終消費は高校授業料無償化の拡充や小学校給食費の無償化などを背景に増加したものの、個人消費や住宅投資、設備投資は減少し、政府による石油備蓄の取り崩しを受けて公的在庫も減少した。

もっとも、内需が力強さを欠いたとはいえ、政府の物価高対策や代替調達進展などが下支えとなる中で、イラン情勢の悪化によって当初懸念された物価高や供給制約が景気全体を大きく下押しする事態は回避された。先行きについても緩やかな回復基調が続くと期待されるが、米国とイランの対立長期化に伴う資源価格の高止まりや供給制約の再燃には引き続き注意が必要だろう。

なお、物価上昇分を含んだ名目 GDP は、前期比+1.2%(年率換算+4.8%)と、9 四半期連続のプラス成長となった。物価上昇圧力は依然として強く、コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDP デフレーターは前年比+2.6%(季節調整済前期比では+0.9%)と、高い伸びが続いた。

	2024年		2025年				2026年		前期比(%) 寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	0.8	0.4	0.5	0.2	— 0.4	0.2	0.5	0.3	---
同 (年 率)	3.3	1.6	2.1	0.7	— 1.8	1.0	1.9	1.1	---
同 (前年同期比)	1.1	0.9	1.6	2.1	0.6	0.4	0.5	0.7	---
内需寄与度 (*)	0.9	— 0.4	1.2	0.2	— 0.3	0.2	0.2	— 0.2	---
個人消費	0.5	0.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.5	— 0.0	— 0.0
住宅投資	1.4	0.7	— 0.5	0.5	— 8.0	5.0	0.9	— 0.5	— 0.0
設備投資	0.9	— 0.8	1.1	1.4	— 0.3	1.3	— 1.0	— 1.2	— 0.2
民間在庫 (*)	0.4	— 0.3	0.7	— 0.2	— 0.2	— 0.4	— 0.1	0.3	0.3
政府最終消費	0.1	0.1	— 0.2	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6	0.3
公共投資	1.4	— 0.3	— 0.7	0.7	— 1.1	— 0.4	1.5	— 0.1	— 0.0
外需寄与度 (*)	— 0.1	0.8	— 0.6	— 0.0	— 0.2	0.1	0.3	0.5	---
輸出	2.5	1.6	— 0.7	1.6	— 1.4	0.1	1.7	0.5	0.1
輸入	2.9	— 2.0	2.0	1.8	— 0.6	— 0.1	0.3	— 1.5	0.3
名目GDP	1.3	1.1	0.9	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2	---
同 (年 率)	5.4	4.6	3.5	7.5	1.1	3.7	2.9	4.8	---
同 (前年同期比)	3.8	3.9	5.3	5.4	4.1	3.8	3.8	3.2	---
GDPデフレーター (前年同期比)	2.7	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	2.6	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度(%ポイント)

(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費(前期比－0.0%)

✧ 家計を取り巻く所得環境は改善したもの(実質雇用者報酬は前期比＋0.8%)、イラン情勢の悪化による消費者マインドの弱さもあり、8 四半期ぶりに減少した。特に非耐久財(前期比－1.8%)が加熱式たばこの値上げもあって落ち込んだほか、サービス(同－0.1%)も小幅に減少した。他方で、制度変更や価格上昇前の駆け込みが一部に生じた影響もあって、耐久財(前期比＋2.8%)や半耐久財(同＋1.1%)は増加した。

② 実質住宅投資(前期比－0.5%)

✧ 住宅投資に先行する住宅着工戸数は 2 四半期ぶりに増加したものの、床面積ベースでは伸び悩んでいることもあり、住宅投資は 3 四半期ぶりに減少した。

③ 実質設備投資(前期比－1.2%)

✧ 企業の投資意欲は良好なものの、建設費をはじめ種々の投資コストが増加していることもあって、設備投資は 2 四半期連続で減少した。

④ 実質民間在庫(前期比寄与度＋0.3%ポイント)

✧ 2 月末からのイラン情勢悪化による供給制約懸念の高まりを受けて、メーカーが製品在庫の積み増しを進めたことから、民間在庫はプラス寄与となった。

✧ なお、公的在庫は政府が石油備蓄の放出を進めたことから、前期比寄与度－0.5%ポイントとなった。

⑤ 実質政府最終消費(前期比＋1.6%)

✧ 高校授業料無償化の拡充や小学校給食費の無償化などもあり、前期比で増加が続いた。

⑥ 実質公共投資(前期比－0.1%)

✧ 名目では増加したものの、デフレーターの上昇には追いついておらず、2 四半期ぶりに減少した。

⑦ 外需(前期比寄与度＋0.5%ポイント、実質輸出:前期比＋0.5%、実質輸入:同－1.5%)

✧ 輸出は前期比＋0.5%と増加した。財はイラン情勢の悪化を受けて中東向けを中心に減少した一方、サービスは研究開発サービスが一時的な要因により上振れたこともあって増加した。

✧ 輸入は前期比－1.5%と減少した。財は鉱物性燃料を中心に減少し、サービスもこのところ増加が続いていた反動もあって減少した。

✧ 結果、輸出から輸入を差し引いた外需の寄与度は＋0.5%ポイントとプラスになった。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。